

下川町まち・ひと・しごと創生 総合戦略(施策・事業集)

～自立し発展しつづける地域づくり～

- 産業の振興と雇用の創出 P1
- 少子高齢社会に対応したまちづくり P9
- 森林共生低炭素社会の創造 P12
- 安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり P14
- 持続可能な地域社会実現のための地域力向上 P16

北海道 下川町

①産業の振興と雇用の創出

政策パッケージ①: 森林総合産業の構築 P4~P7

①施策	循環型森林経営の推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民有林全体として地域への安定した木材供給と雇用の確保を目的とした適正な森林管理を推進する。合わせて林業・林産業の一連のコスト削減と高付加価値化を図り、経済的に自立する森林総合産業の取り組みを推進する。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	林業従事者数	[H27年度] 33人→[H31年度] 37人(転入4人)
重要業績評価指標②	林業事業者	[H27年度] 3事業者→[H31年度] 3事業者
主となる事業		
事業①	循環型森林経営推進事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 町有林において毎約50haの伐採と植林が60年間サイクルで無限に繰り返すことのできる持続可能な循環型森林経営を推進 ■ FSC森林認証基準に基づいた計画的な森林整備 	
事業②	私有林整備支援事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 森林所有者が実施する以下の森林整備費用の一部を補助 ① 未来につなぐ森づくり推進事業、② 私有林公費造林事業、③ FSC森林認証林整備支援事業、④ 枝打促進事業 ⑤ 私有林整備支援事業(新規) 	
事業③	民有林野等購入事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 森林に対するニーズの多様化により流動化が進まない森林を一定程度のまとまりで購入することや、国有分収林契約を推進 	
事業④	特定母樹園整備事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生林の樹種安定確保のため、北海道育種場の支援及び一の橋地域おこし協力隊の活動の下、公営採種園の整備を進め「クリーンラーチ」の生産体制を構築 ※「クリーンラーチ」とは、成長力、Co2吸収力が高く、曲がりが少ない、ネズミの食害に強いなどの優良品種 	
事業⑤	伐採・造林一貫による森林作業システム総合推進事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的な作業と木材の生産の低コスト化を実現する。特にコンテナ苗を造林に活用する取組みに支援 	

②施策	路網整備の推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 路網整備の推進と適切な管理、森林施業の機械化を推進し、森林施業の効率化と生産コストの低減を図る。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	林道整備延長(Km)	[H27からH31年度まで] 23.2km
主となる事業		
事業①	林道新設・改良・維持管理事業(森林総合産業課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 民有林内の路網を整備 	

政策パッケージ①: 森林総合産業の構築 P4~P7

③施策	人材確保と育成の強化	
施策概要	■地域の林業・林産業の担い手確保及び新規就労者等への人材育成体制の強化を推進し、森林の有する多面的機能の持続的発揮や林業・林産業経営の推進に必要な技術及び知識を持った人材を育成するとともに、従事者の労働条件の維持改善による担い手確保を図る。	
	内容	指標
重要業績評価指標①	林業従事者数	[H27年度] 33人→[H31年度] 37人
重要業績評価指標②	林業事業者	[H27年度] 3事業者→[H31年度] 3事業者
主となる事業		
事業①	林業・林産業人材確保支援事業(森林総合産業課)	
	■町内事業体に道内高校森林コースや大学森林科学関連学科よりインターンシップ等を受け入れ、学生の体験機会を提供することを支援	

④施策	林業・林産業の振興	
施策概要	■林業・林産業者が実施する木材の安定供給や素材生産流通体制の強化などに対する取り組みに対し支援し、林業・林産業の振興と経営の安定化を図る。	
	内容	指標
重要業績評価指標①	木材・木製品製造業従事者数(人)	[H27年度] 149人→[H31年度] 169人
重要業績評価指標②	木材・木製品製造出荷額(万円)	[H27年度] 288,643万円→[H31年度] 327,000万円
主となる事業		
事業①	林業・林産業振興事業(森林総合産業課)	
	■林業・林産業者が整備等をする、高性能林業機械及び木材加工流通施設に対して支援及び、新たに木材加工事業等へ参入する企業・団体に対しても整備等の支援 ※緊急支援交付金(タイプⅡ)	
事業②	新木材加工可能性調査・事業化事業(森林総合産業課)	
	■誘致企業と連携した新たな木材加工事業を創出及び木材加工施設から発生する端材を利用し、森林バイオマス地域熱電併給施設への安定した木質燃料供給体制の確立	

政策パッケージ①: 森林総合産業の構築 P4~P7

⑤施策	森林バイオマスエネルギーの推進【再掲】	
施策概要	<p>■ 森林資源を中心とした地域のエネルギー資源を活用し、バイオマス総合産業を軸とした環境にやさしく災害に強いエネルギー自給型の地域づくりを進め、雇用の創出と地域経済の活性化に繋げ、資金が地域内で循環され、豊かな生活が楽しめるまちの創造並びに環境に配慮した低炭素社会の構築を目指す。</p>	
重要業績評価指標①	<p style="text-align: center;">内容</p> <p style="text-align: center;">新規雇用</p>	<p style="text-align: center;">指標</p> <p style="text-align: center;">[H27年度からH31年度] 17人(転入11人)</p>
主となる事業		
事業①	<p>木質原料製造施設運営事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 未利用資源である林地残材や木質廃棄物である河川支障木などを利用した木質燃料の製造と安定供給</p>	
事業②	<p>小規模森林バイオマス地域熱電併給システム実証・事業化事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 地域資源である森林バイオマスのエネルギー利用を拡大することによる資金の好循環を図るため、市街地における実証事業を実施し、事業化を図る。 ※H27緊急支援交付金(基礎交付、タイプⅡ)</p>	
事業③	<p>燃料用チップ製造施設整備事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 小規模森林バイオマス地域熱電併給システムの導入に当たり、安定した原料の製造・供給体制の確立を図るため、燃料用チップ製造施設の建設費用に対する支援</p>	

政策パッケージ②：食料生産総合産業の構築 P6～P9

①施策	環境に配慮した農業の推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆農村環境を整備し、農村の多面的機能の活用を図る。 ◆地域資源を活用した積極的な土づくりの推進により、農産物生産性の向上と品質の確保を図る。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	農家戸数(戸)	[H27年度] 144戸→[H31年度] 148戸(転入4戸)
重要業績評価指標②	農業生産額(百万円)	[H27年度] 2,180百万円→[H31年度] 2,650百万円
重要業績評価指標③	新規雇用(バイオガス)	[H27年度からH31年度] 2人(転入2人)
主となる事業		
事業①	農地活性化事業(農務課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■町内のパーク堆肥、酪農家等の余剰堆肥の有効活用による地力の増進、炭化製品(融雪剤)、炭カル、ケイカル等の有効利用と土壌分析による効果的な施肥による良質な土づくりの推進 	
事業②	バイオガス発電施設整備事業(農務課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■家畜糞尿を利用したバイオガス発電施設の整備に対し支援 	

②施策	生産基盤の整備	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■農業生産性の向上のため農業生産基盤の整備に対し支援を図る。 ■酪農業の収益確保・向上のためには良質な自給飼料の確保が不可欠であり、その生産性を上げていくための支援を行うことにより、飼料の購入を抑制し、経営環境の改善を図る。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	農家戸数(戸)	[H27年度] 144戸→[H31年度] 148戸(転入4戸)
重要業績評価指標②	農業生産額(百万円)	[H27年度] 2,180百万円→[H31年度] 2,650百万円
重要業績評価指標③	農業生産法人の雇用者	[H27年度からH31年度] 9人(転入9人)
主となる事業		
事業①	畜産収益力向上クラスター推進事業(農務課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■畜産クラスター推進計画に基づく、ロボット牛舎導入等の新設や機械設備の導入を支援 	

政策パッケージ②：食料生産総合産業の構築 P6～P9

③施策		生産・流通体制の整備	
施策概要		<ul style="list-style-type: none"> ◆集約型農業による農業所得の向上により経営の安定化を図る。 ◆地域振興作物(トマト・キヌサヤ・小ネギ)の推進により、ブランド力を高め農業生産額の増加及び生産の拡大を図る。 ◆下川町の農業のあり方や地産地活・富の地域内循環と雇用創出に向け、既存の農業に、食料等の生産・供給、農地管理、集落運営支援など多機能型組織(社会的企業など)の創出を加えた「食料生産総合産業」の構築に関する取組みを進める。 	
		内容	指標
重要業績評価指標①		農家戸数(戸)	[H27年度] 144戸→[H31年度] 148戸(転入4戸)
重要業績評価指標②		農業生産額(百万円)	[H27年度] 2,180百万円→[H31年度] 2,650百万円
主となる事業			
事業①	施設園芸ハウス増設事業(農務課) ■ハウス増設や新規就農者等の早期定着及び経営の安定化のための支援を実施		
事業②	ホワイトアスパラ振興事業(農務課) ■生産性・販売単価の向上が見込まれるホワイトアスパラ栽培のための被覆資材の普及		
事業③	乳用牛群総合改良推進事業(農務課) ■牛群検定(乳検)の受診を奨励		
事業④	食料生産総合産業調査事業(農務課) ■既存の農業に、地域内向けも含めた食料等の生産・供給を行う組織なども加えた「食料生産総合産業」を構築するため関係機関と協力し調査を実施		

④施策		農業経営の安定化	
施策概要		<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の効率化や地域戦略作物(トマト・キヌサヤ・小ネギ)の作付け推進により規模の拡大及び農業経営の安定化を図るとともに、次期戦略作物の研究を進める。 ◆農産物加工研究所による地場農産物等に付加価値を付け、販売を拡大していくことで、雇用の確保を図る。 ◆生活環境の向上による後継者の育成・確保を図る。 	
		内容	指標
重要業績評価指標①		農家戸数(戸)	[H27年度] 144戸→[H31年度] 148戸(転入4戸)
重要業績評価指標②		農業生産額(百万円)	[H27年度] 2,180百万円→[H31年度] 2,650百万円
主となる事業			
事業①	秀品率向上対策事業(農務課) ■施設園芸作物で発生している連作障害回避の研究や現在普及している半養液栽培によるフルーツトマトの隔離栽培に係る資材等の導入支援及び研究の成果により他の作物に対する資材等の導入支援		
事業②	農産物加工研究所運営事業(農務課) ■地元で生産される農産物(主としてトマト)及び自生する山菜を加工販売		

政策パッケージ②：食料生産総合産業の構築 P6～P9

④施策	農業経営の安定化	
主となる事業(続き)		
事業③	農産物加工研究所施設整備事業(農務課)	
	■老朽化施設の改修及び新たな機械等の導入を図ることにより、生産性の向上、安心・安全な製品造りを推進	
事業④	酪農ヘルパー事業(農務課)	
	■酪農経営の負担軽減、生活環境の改善並びに余力を生かした飼養管理技術の研鑽、更には後継者育成の機会創出	

⑤施策	担い手の確保・育成	
施策概要	<p>◆新規就農予定者の確保や新規就農者への支援及び経営継承予定者の育成並びに生活環境の整備を図ることにより農家戸数の維持・増加を図る。</p> <p>◆新規就農者の早期の経営安定及び経営継承を支援することにより、農業生産額の向上を図る。</p>	
	内容	指標
重要業績評価指標①	農家戸数(戸)	[H27年度] 144戸→[H31年度] 148戸(転入4戸)
重要業績評価指標②	農業生産額(百万円)	[H27年度] 2,180百万円→[H31年度] 2,650百万円
重要業績評価指標③	新規就農者(戸)	4戸
主となる事業		
事業①	新規就農者支援事業(農務課)	
	■新規就農予定者が就農し、農業経営が安定する5年間を目安として、農地等賃借料、農業制度資金借入等補助、固定資産税補助などを実施	
事業②	新規就農予定者支援事業(農務課)	
	■新規就農を目指し、農業技術研修を行っている新規就農予定者に対し、貸付金、研修旅費、実習費等の支援	
事業③	新中核的農業担い手支援事業(農務課)	
	■農業経営継承予定者や新規の継承者に対して、円滑な営農継続を図るための新たな取り組み等に支援を実施	
事業④	上名寄集住化住宅等整備事業(農務課)	
	■農村地域であることを生かし、農家、高齢者、農業後継者、新規就農者及び予定者など幅広い世帯が居住し、実践的な農業研修ができる場などを整備	
	※緊急支援交付金(基礎交付)	
事業⑤	移住定住促進農場リース事業(農務課)	
	■新規就農希望者の経営継承を支援するため、農協が離農者の農業施設等を一旦買い取り、新規就農者へリースを実施。買い取り料に町が支援することで新規就農の金銭的ハードルを下げることで担い手を確保	
	※緊急支援交付金(タイプⅡ)	

政策パッケージ③：産業間連携による地域経済活性化と雇用創出 P10～P11

①施策	移住・定住・企業誘致総合対策	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住定住の総合窓口の構築を図り、就業や定住を支援する。 ■ 都市や企業と地域を結ぶマッチングシステムを構築し、都市・企業との新たな連携や誘致を図る。 ■ 協定やアライアンスを締結している都市や誘致企業・連携企業との交流を促進し、地域経済の活性化を図る。 ■ 地域資源を活用した観光を推進するための観光振興基本計画を策定し、戦略的に交流人口を確保する。 ■ 北海道の事業に基づき、下川町内に施設整備をする企業を支援する。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	移住者数(人)	[H27年度からH31年度] 62人
重要業績評価指標②	都市企業との連携・誘致数(社)	[H27年度からH31年度] 4社
重要業績評価指標③	都市・企業向け総合プロモーション	[H27年度] 1件
重要業績評価指標④	事業承継モデル実証	[H27年度] 1件
主となる事業		
事業①	移住定住促進総合窓口構築事業(環境未来都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 下川町内の受入に関する情報収集と、それを効果的に発信し、希望に応じたマッチングを図る総合窓口の構築に向けた調査 ■ 前述の調査結果等に基づき、次の事項に取り組む。 ・窓口の創造(人が人を呼ぶしくみづくり)・仕事や学校、介護、医療など、移住に必要な地域情報の発信・移住希望者の相談対応・総合産業活性化支援機構と連携した就業支援・困りごと・悩みごと相談、移住者ネットワークの構築など、移住後のフォローアップ ■ 定住促進を図るための良質な生活実証(家庭等省エネ促進実証) ※緊急支援交付金(基礎交付分)	
事業②	ワンストップ型トータル(都市・企業・人材)マッチング事業(環境未来都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 都市企業や地元のNPO法人、企業等と連携し、都市や企業と地域をワンストップで結ぶワンストップのトータルマッチングシステムを構築 ■ プロモーション資料の制作(PV制作、モデルルーム調査設計)、日経BP・アロマ協会等と連携した普及活動、前述のシステム設計及び廃業した旅館の事業を承継するための実証試験を実施 ■ 下川町が有している比較優位を全面に打ち出し、企業誘致を促進するようプロモーションを実施 ■ 地域の特産品(手延べ麺など)の振興に結び付く誘致企業の経営を支援 ※緊急支援交付金(タイプⅠ)想定	
事業③	経済交流の推進(環境未来都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 協定やアライアンスを締結している都市、誘致企業・連携企業との経済交流を推進 	
事業④	観光振興事業(環境未来都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域資源を活用した様々な観光や広域連携による観光、ニューツーリズムを総合的、計画的に推進するための観光振興計画を策定し戦略的な交流人口の確保 ■ サンプルダム周辺を活用した整備に取り組み、観光の振興を図りながら、産業を振興 	
事業⑤	地方拠点強化税制(拡充型)活用(環境未来都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道が策定する「北海道地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」(地方拠点強化税制に係る地域再生計画)に基づき、地方にある企業(東京23区以外)の本社機能等の強化を支援 (増加雇用者1人当たり50万円税額控除、建物等の特別償却15%又は税額控除4%など) 	

政策パッケージ③: 産業間連携による地域経済活性化と雇用創出 P10～P11

②施策	地域産業活性化	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業などに対し、地域資源活用、地元特産品の振興、販路拡大、6次産業化などの支援を行い、地域産業の活性化 ■ プレミアム商品券等の発行により、地域消費喚起 ■ 地域商店街の課題を解決しながら新たな人の流れ、にぎわいを創造し、地域商業・コミュニティの再生を図ると共に、宿泊施設等の整備により交流人口の確保 ■ 産業クラスター(クラスター推進部)活動支援により、地域資源を活用した産業の振興と、産業間の連携による地域活性化を推進 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	移住者数(人)	[H27年度からH31年度] 22人
重要業績評価指標②	事業承継・起業(件) (中小企業振興)	[H27年度からH31年度] 15件
重要業績評価指標③	地域経済効果(千円)(プレミアム商品券・産業クラスター)	[H27年度]860,000千円→[H31年度] 1,060,000千円
主となる事業		
事業①	中小企業振興事業(環境未来都市推進課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業振興基本条例に基づき、民間事業者を下支えする施策を講じる ■ 地域資源を活用した地元特産品(手延べ麺など)の生産振興、販路拡大などを推進するとともに、6次産業化や起業などを支援 	
事業②	プレミアム商品券等発行事業(環境未来都市推進課・保健福祉課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工会が事業主体となり、プレミアム率20%のプレミアム商品券を12000円(購入額10,000円)×5000セットを発行 ■ 低所得高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に対して灯油購入券を発行 <p style="color: red; margin-top: 5px;">※緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援)</p>	
事業③	地域商業再生事業(環境未来都市推進課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧駅前通りエリアを対象として、市街地における課題等を解決しながら、新たな人の動きを創り出すことで、地域商業・コミュニティを再生 ■ 廃業した旅館経営のノウハウを民間事業者等に承継し、旅館の再生または新たな宿泊施設の運営につなげることで、誘致企業の事業推進や交流人口を確保 	
事業④	産業クラスター事業(環境未来都市推進課)	
	■ 下川町ふるさと開発振興公社のクラスター推進事業を支援	
事業⑤	雇用創造促進事業(環境未来都市推進課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間事業者による雇用を支援し、住民の安定的な雇用と所得の向上を促進 ■ 農・林・商・工・観光など異業種間の連携を図り、季節的な雇用需要の調整などにより通年雇用化や雇用の安定化を図る仕組みについて検討 	
事業⑥	総合産業活性化事業(環境未来都市推進課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 下川町内の商工業振興のため、商店街のにぎわい創出や担い手対策、事業承継、起業などを目指す町外からの人材等の招致、地域人材の掘り起しを一体的に行う。 <p style="color: red; margin-top: 5px;">※緊急支援交付金(基礎交付分)</p>	

②少子高齢化に対応したまちづくり

政策パッケージ④：高齢者向け快適居住空間の創出による豊かな暮らしづくりP13

①施策	高齢者向け快適居住空間の創出による豊かな暮らしづくり	
施策概要	<p>■ 高齢者向け快適居住空間の創出により、高齢者の安全安心で豊かな暮らしを実現するとともに、福祉分野における新たな雇用創出、地域経済への好影響、若者の定住促進などの地域課題を解決し地域を活性化させる。</p>	
重要業績評価指標①	<p>内容</p> <p>事業可能性調査等</p>	<p>指標</p> <p>[H27年度からH31年度] 1件</p>
主となる事業		
事業①	<p>高齢者向け快適居住空間創出具現化事業</p> <p>■ 高齢者向け快適居住空間創出の具現化に向け、企業・法人等との連携による実現可能性を調査した上で、既存介護施設等における機能・人材等との有機的な連携を勘案した関連施設の整備および機能構築を推進</p>	

政策パッケージ⑤：福祉・医療環境の充実による移住促進策 P14

①施策	福祉・医療環境の充実による移住促進策	
施策概要	<p>■ 高齢化が進行し、福祉・医療ニーズが多様化する中において、福祉・医療環境を充実させることにより、サービス利用者のみならず従事者の移住・定住を図る。</p> <p>■ 高齢者や障害者等の支援や地域医療に従事する介護職員、生活支援員、看護職員、医師、調理員等とそれらの補助職員の不足を解決するとともに、重症化・長期化の予防により超高齢化に伴うサービス提供者の負担軽減を図る。</p>	
重要業績評価指標①	<p>内容</p> <p>新規雇用(転入者分)</p>	<p>指標</p> <p>[H27年度からH31年度] 35人</p>
主となる事業		
事業①	<p>福祉・医療環境コーディネート事業(保健福祉課)</p> <p>■ 人材確保のコーディネート役となる窓口機能を設け、町内各施設の利用環境や従事者の状況調査を行い、効果的な施設PRと人材エントリー用ホームページの開設、大学や団体等との連携による人材確保等を実施</p>	
事業②	<p>快適な福祉・医療環境整備事業(保健福祉課)</p> <p>■ 設備導入、施設改修(病院CT等導入、山びこバイオマス熱供給設備改修等)を行うとともに、子どもから高齢者、障害者までの生活機能向上にむけたプログラム導入と人材登用(作業療法士)や、職員の技能向上のための研修参加や資格取得に対する支援制度の構築</p>	

政策パッケージ⑥:教育環境の充実 P15

①施策	下川商業高等学校への支援	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■下川商業高等学校の生徒確保を図るため、入学支援や卒業までの支援を行い、魅力ある学校づくりを推進する。 ■町内高校生及び下川商業高等学校生徒を対象とした週末等に実施する学習塾(ウィークエンドスクール)を無料(教材含む)で開催し、教育環境の充実と学力向上を図ることで、下川商業高等学校の入学者を促進すると共に、卒業後の進路確保を図る。 ■学習塾に事業実施を委託することで、仕事を確保し、塾講師の町内定住を図る。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	下商高入学者数	[H27年度]21人→[H31年度] 40人
重要業績評価指標②	新規雇用(転入者)	[H27年度からH31年度] 4人
重要業績評価指標③	下商高学力向上 (テスト平均点アップ率)	[H27年度からH31年度] 20%アップ
主となる事業		
事業①	高校生版ウィークエンドスクール(教育課)	
	■高校生を対象とした学習塾(ウィークエンドスクール)を無料(教材含む)で実施	

②施策	生涯学習の振興	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■幼児、青少年、成人、高齢者のだれもが豊富な情報を得ることができ、多様な学習ができる機会を創設し、「学び」により得た知識を、地域に「活かす」よろこびにつなげる学習活動を推進する。 ■「生きる力」の向上のため、地域の仕事や産業に触れる機会を創り、未来の担い手の育成を図る。 ■町民の興味・ニーズに応じた芸術文化活動を推進するとともに、上川北部地域の連携を進め地域住民の交流を促し交流人口の増加を図る。 	
	内容	指標
重要業績評価指標①	交流人口	[H27年度からH31年度] 毎年300人
重要業績評価指標②	学習・芸術文化活動参加者	[H27年度からH31年度] 毎年1,000人
主となる事業		
事業①	公民館を拠点とした生涯学習・芸術文化の振興(教育課)	
	■町民の興味・ニーズに応じた学習活動、質の高い演奏会等の開催及び質の高い演奏会等を開催するために公民館大ホールの客席・ステージ等の改修などの施設整備	

政策パッケージ⑥:教育環境の充実 P15

③施策	生涯スポーツの振興		
施策概要	<p>■町民だれでも、健康づくりのために年齢や体力にあった様々なスポーツ活動を行えるよう環境整備を推進する。</p> <p>■剣道・柔道・サッカー・スキージャンプ等少年団活動が活発で、全道・全国大会にも出場している。さらに、スキージャンプは葛西選手を始めオリンピック選手等トップアスリートを輩出していることから、今後においても、児童・生徒の競技力向上とノルディックスキー等のトップアスリートの育成のための環境整備を進める。</p>		
	内容	指標	
重要業績評価指標①	スポーツ教室・大会参加者数	[H27年度]700人→[H31年度] 800人	
重要業績評価指標②	トップアスリート合宿による 交流人口の増	[H27年度] 100人→[H31年度] 300人	
主となる事業			
	事業①	生涯スポーツ推進及び競技力向上によるノルディックスキー等のトップアスリート養成事業(教育課)	
<p>■スポーツセンター改修などのスポーツ施設の環境整備</p> <p>■児童・生徒がトップアスリートやその指導者等の交流や指導助言による競技力アップ</p>			

③森林共生低炭素社会の創造

政策パッケージ⑦: 環境 × 経済 × 社会の好循環による森林未来都市の創造 P17～18

⑤施策	森林バイオマスエネルギーの推進【再掲】	
施策概要	<p>■ 森林資源を中心とした地域のエネルギー資源を活用し、バイオマス総合産業を軸とした環境にやさしく災害に強いエネルギー自給型の地域づくりを進め、雇用の創出と地域経済の活性化に繋げ、資金が地域内で循環され、豊かな生活が楽しめるまちの創造並びに環境に配慮した低炭素社会の構築を目指す。</p>	
重要業績評価指標①	<p style="text-align: center;">内容</p> <p style="text-align: center;">新規雇用</p>	<p style="text-align: center;">指標</p> <p style="text-align: center;">[H27年度からH31年度] 17人(転入11人)</p>
主となる事業		
事業①	<p>木質原料製造施設運営事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 未利用資源である林地残材や木質廃棄物である河川支障木などを利用した木質燃料の製造と安定供給</p>	
事業②	<p>小規模森林バイオマス地域熱電併給システム実証・事業化事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 地域資源である森林バイオマスのエネルギー利用を拡大することによる資金の好循環を図るため、市街地における実証事業を実施し、事業化を図る。</p> <p>※緊急支援交付金(基礎交付、タイプⅡ)</p>	
事業③	<p>燃料用チップ製造施設整備事業(森林総合産業課)</p> <p>■ 小規模森林バイオマス地域熱電併給システムの導入に当たり、安定した原料の製造・供給体制の確立を図るため、燃料用チップ製造施設の建設費用に対する支援</p>	

政策パッケージ⑦: 環境 × 経済 × 社会の好循環による森林未来都市の創造 P17～18

①施策	環境未来都市の推進	
施策概要	■地域の経済低迷や超高齢化、環境・エネルギー等の課題に対し、環境未来都市としての将来ビジョン「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現を図る。	
重要業績評価指標①	内容	指標
	新規雇用(転入)	[H27年度からH31年度] 7人(転入7人)
主となる事業		
事業①	森林文化小規模多事業創出事業(環境未来都市推進課) ■森林資源を活用した、小規模で多様な有効活用を図るための調査研究、仕組みづくり、新商品開発などを推進 ■森林文化普及啓発、森林産業調査、研修会等の実施、木工製品化試作、森林文化創造調査、新商品開発支援 ※緊急支援交付金(基礎交付)	
事業②	一の橋バイオビレッジ創造事業(環境未来都市推進課) ■人口の流出や高齢化が顕著で、地域の活力が低下しつつあった一の橋地域において、地域の資源を活用した小規模ビジネスの創造や高齢者の生活支援などに取り組み、互いに支え合う場・仕組み(コミュニティ)の形成により、集落再生のモデルを創造	
事業③	特用林産物(菌床椎茸)栽培研究所運営事業(環境未来都市推進課) ■一の橋地域における核となる産業として、菌床椎茸の生産を中心とした特用林産物の栽培研究を行い、収益を生み出しながら雇用の場を確保する研究所を運営	
事業④	環境未来都市基盤整備事業(環境未来都市推進課) ■「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現に向けて、町民が自主的又は主体的に企画及び実施するまちづくり活動を推進するとともに、低炭素社会の創造を実現するため、町民の環境負荷軽減活動を推進	
事業⑤	集落ネットワーク活性化事業(環境未来都市推進課) ■人口減少と少子高齢化による高齢者の生活支援ニーズの増加、自治機能の低下、小規模集落における産業基盤の衰退などの課題解決のため、生活基盤、住民自治力の向上を図ると同時に集落経済力を向上 ■下川町集落ネットワーク圏計画策定及び推進、小規模多機能自治推進事業、森林の恵み事業化推進事業、有用森林資源生産基盤整備事業	

**④安全に安心して快適に暮らせる
生活環境づくり**

政策パッケージ⑧: エネルギー自給を核とした中核拠点づくり(小さな拠点) P21

①施策	街のにぎわい空間の形成	
施策概要	■街の活力や個性を代表する「顔」ともいべき中心市街地は、空き家、空き地、空き店舗が増加しており、人々が集まる新しい街の顔づくりに向けて、「街のにぎわい空間」を形成する。	
重要業績評価指標①	内容	指標
	住みよい割合(%)	[H26年度] 79.1%→[H31年度] 85%
主となる事業		
事業①	旧駅前周辺活性化事業(建設水道課)	
	■「元気な地場産業に下支えされたにぎわいと活力のある中心市街地の形成」を基本理念とし、「産業の拠点の創出」「交流拠点の創出」「情報拠点の創出」を基本目標として、「(仮称)まちおこしセンター」を整備	
事業②	地域商業再生事業(環境未来都市推進課)【再掲】	
	■旧駅前通りエリアを対象として、市街地における課題等を解決しながら、新たな人の動きを創り出すことで、地域商業・コミュニティを再生 ■廃業した旅館経営のノウハウを民間事業者等に承継し、旅館の再生または新たな宿泊施設の運営につなげることで、誘致企業の事業推進や交流人口を確保	
事業③	高齢者向け快適居住空間創出具現化事業【再掲】	
	■高齢者向け快適居住空間創出の具現化に向け、企業・法人等との連携による実現可能性を調査した上で、既存介護施設等における機能・人材等との有機的な連携を勘案した関連施設の整備および機能構築を推進	

政策パッケージ⑧: エネルギー自給を核とした中核拠点づくり(小さな拠点) P21

②施策	快適な住環境の確保	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢社会や移住・定住対策など多様化する住宅需要へ対応するための住宅整備と住宅の快適性や安全性を確保するための環境整備を計画的に行う。また、空き家等の有効活用と住宅等の情報提供体制を構築する。(建設水道課) ■ 森林、林業のまちにふさわしい「森林づくりから住宅づくり」まで一貫システムを構築し、地域資源である下川町産材の需要拡大を図る。(未来都市課) ■ 省エネルギー化、再生可能エネルギー利用、地域材などを活用した住宅建築・リフォームを支援し、環境負荷の低減と快適で長期にわたって暮らし続けられる住環境を推進する。(未来都市課) ■ 空き家の解体、中古住宅の取得を支援し、良好な景観の維持と良質な住宅の利用促進を図る。(未来都市課) 	
重要業績評価指標①	内容 居住環境がよい割合(%)	指標 [H26年度] 43.4%→[H31年度] 55%
主となる事業		
事業①	公営住宅等整備事業(建設水道課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢社会や移住・定住対策など多様化する住宅需要へ対応するための住宅整備と住宅の快適性や安全性を確保するための環境整備を計画的に実施 	
事業②	空き屋等活用促進事業(建設水道課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町内の空き家等の情報を円滑に提供・公開できる体制の構築 	
事業③	快適住まいづくり促進事業(環境未来都市推進課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町民が快適に暮らすために住環境を整備し、移住定住及び地域材の利用の促進、環境負荷の低減、地域経済活性化を推進 	

③施策	デマンド交通の運営	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民の公共交通の確保のため、主要幹線路線バスとの整合を図りながら、コミュニティバスの運行維持並びにデマンド型交通の利便性の向上を図る。 ■ 要交通支援者(障がい者・小学生・中学生)に配慮するなど運行方法・体制の充実を図る。 	
重要業績評価指標①	内容 年間利用者(人)	指標 [H27年度]4,700人→[H31年度] 4,900人
主となる事業		
事業①	予約型乗合タクシー利用促進助成事業	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予約型乗合タクシー利用者の内、障害者生活サポート(保健福祉課)、中学生及び小学生の部活動・課外活動等サポート(教育課)を目的とした運賃助成事業 	

⑤ 持続可能な地域社会実現のための 地域力向上

政策パッケージ⑨：自立発展型地域生活圏形成プロジェクト P23

①施策	環境未来都市の推進【再掲】	
施策概要	■地域の経済低迷や超高齢化、環境・エネルギー等の課題に対し、環境未来都市としての将来ビジョン「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現を図る。	
重要業績評価指標①	内容 地区支援数	指標 [H27年度からH31年度] 4件
主となる事業		
事業②	一の橋バイオビレッジ創造事業(環境未来都市推進課)【再掲】 ■人口の流出や高齢化が顕著で、地域の活力が低下しつつあった一の橋地域において、地域の資源を活用した小規模ビジネスの創造や高齢者の生活支援などに取り組み、互いに支え合う場・仕組み(コミュニティ)の形成により、集落再生のモデルを創造	
事業③	特用林産物(菌床椎茸)栽培研究所運営事業(環境未来都市推進課)【再掲】 ■一の橋地域における核となる産業として、菌床椎茸の生産を中心とした特用林産物の栽培研究を行い、収益を生み出しながら雇用の場を確保する研究所を運営	
事業④	環境未来都市基盤整備事業(環境未来都市推進課)【再掲】 ■「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現に向けて、町民が自主的又は主体的に企画及び実施するまちづくり活動を推進するとともに、低炭素社会の創造を実現するため、町民の環境負荷軽減活動を推進	
事業⑤	集落ネットワーク活性化事業(環境未来都市推進課)【再掲】 ■人口減少と少子高齢化による高齢者の生活支援ニーズの増加、自治機能の低下、小規模集落における産業基盤の衰退などの課題解決のため、生活基盤、住民自治力の向上を図ると同時に集落経済力を向上 ■下川町集落ネットワーク圏計画策定及び推進、小規模多機能自治推進事業、森林の恵み事業化推進事業、有用森林資源生産基盤整備事業	

③施策	自立発展型の地域生活圏形成(農業生産・流通体制の整備)【再掲】	
施策概要	◆下川町の農業のあり方や地産地消・富の地域内循環と雇用創出に向け、 既存の農業に、食料等の生産・供給、農地管理、集落運営支援など多機能型組織(社会的企業など)の創出 を加えた「食料生産総合産業」の構築に関する取組みを進める。	
重要業績評価指標①	内容 調査・研究	指標 [H27年度からH31年度] 1件
主となる事業		
事業④	食料生産総合産業調査事業(農務課) ■既存の農業に、地域内向けも含めた食料等の生産・供給を行う組織なども加えた「食料生産総合産業」を構築するため関係機関と協力し調査を実施	

政策パッケージ⑩：課題解決型地域連携による地方創生 P24

①施策	環課題解決型の地域間連携による地方創生		
施策概要	<p>■上川北部圏域の人口定住を促進するため、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担をし、連携・協力をする定住自立圏構想を構成自治体と連携して推進する。</p> <p>■理念や課題が共通する自治体が連携体制を形成し、単独では解決しきれない課題の解決や先駆的な取組み、経済・文化の交流を進めることで地方創生を図る。</p>		
重要業績評価指標①	<p>内容</p> <p>連携数</p>	<p>指標</p> <p>[H27年度からH31年度] 18件以上</p>	
主となる事業			
	事業①	<p>定住自立圏構想の推進</p> <p>■北・北海道中央圏域定住自立圏を構成する自治体間連携により、中心市と圏域町村が相互に役割分担をして連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を図る。</p>	
	事業②	<p>自治体等アライアンスの推進</p> <p>■以下の連携を中心として、単独では解決できない課題の解決や先駆的な取組み、経済や文化の交流などを推進する。</p> <p>1. 自治体間連携</p> <p>■北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会(4REST)、持続可能な小規模自治体アライアンス、持続可能な発展を目指す自治体会議、環境モデル都市連携(横浜市戸塚区、岐阜県御嵩町)、森林の地域づくり連携(京都府京丹波町、京都モデルフォレスト協会、東京都港区(みなとモデル)、東京都(東京五輪にFSC材供給:予定))</p> <p>2. 企業連携</p> <p>■日本アロマ環境協会、スズキ(株)、王子HD(株)、日経BP社など</p> <p>3. 研究機関連携</p> <p>■森林総合研究所、北海道立総合研究機構、北海道大学、日本大学など</p>	